

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月19日

上場会社名 株式会社文溪堂 上場取引所 名証第二部
 コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 邦照 TEL (058) 398-1111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 舟戸 益男 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,441	1.3	475	△13.6	470	△12.4	85	△74.8
19年3月期	10,297	0.6	550	△21.5	537	△21.4	338	37.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	12	94	—	—	0.7	3.1	4.5
19年3月期	51	40	—	—	3.1	3.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	15,064		10,639		70.6	1,618	13
19年3月期	15,064		10,711		71.1	1,627	91

(参考) 自己資本 20年3月期 10,639百万円 19年3月期 10,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	835	△67	△283	3,367
19年3月期	614	△88	△102	2,883

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	4	00	3	50	49	14.5
20年3月期	5	00	2	50	49	57.9
21年3月期 (予想)	7	00	7	00	—	29.6

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	6,740	1.5	1,080	12.5	1,070	12.3	710	47.8	107	97
通期	10,550	1.0	500	5.1	490	4.2	310	264.1	47	14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 6,600,000株 19年3月期 6,600,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 24,687株 19年3月期 19,997株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,201	1.4	383	△17.6	370	△18.0	36	—
19年3月期	9,066	0.3	466	△29.2	452	△29.8	△86	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	5	51	—	—
19年3月期	△13	08	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	13,690		10,219		74.6	1,554	25	
19年3月期	13,609		10,340		76.0	1,571	50	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,219百万円 19年3月期 10,340百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	5,930	1.6	930	12.1	920	12.3	620	50.3	94	29
通期	9,300	1.0	400	4.1	390	5.2	240	561.6	36	50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績による設備投資の増加などにより堅調に推移いたしました。年度後半から米国を起点としたサブプライムローン問題による国際金融市場の混乱や、原油・原材料価格の高騰などの影響を受け、消費者物価が上昇したことにより、個人消費は伸び悩み、景気の回復は鈍化傾向で推移いたしました。

教育界におきましては、教育基本法が平成18年12月に59年ぶりに改正され、さらに平成19年6月の学校教育法の一部改正により、新たな義務教育の目標が規定されました。

また、平成19年4月には、小学校6年生、中学校3年生を対象として全国一斉に「全国学力・学習状況調査」が実施され、その結果、児童・生徒の知識・技能の習得については一定の成果が認められたものの、それを活用する力に課題があることが明らかとなりました。

この調査結果を基に文部科学省は、都道府県及び政令指定都市の教育委員会に「検証改善委員会」を委託設置し、「学校改善支援プラン」を立案させるなど、学習指導はもとより、保護者や児童・生徒への家庭学習支援策も計画いたしました。

一方、教育現場におきましては、基礎・基本の確実な定着と学力向上を目指して、個に応じた学習指導を行うための、習熟度別授業や少人数授業などの取り組みが行われるとともに、義務教育の役割を果たすための教育のあり方そのものが見直されようとしております。

このような情勢を背景に、平成19年度も当社グループは、主力商品である評価教材、習熟教材などの出版物において、新刊発行や内容の部分改訂を行いました。また、教師の児童・生徒への指導から、評価及び保護者への説明に至るまでの一連の過程を総合的に支援するコンピュータソフトを大幅に改訂するなど、学校現場における学力向上への取り組みを支援し、その普及を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,441,411千円（前年同期比1.3%増）、経常利益470,090千円（前年同期比12.4%減）、当期純利益85,137千円（前年同期比74.8%減）となりました。

なお、部門別の概況は次のとおりであります。

〔出版〕

出版物につきましては、今年度も二学期制導入校の増加により、二学期制教材の実績は大幅に伸長いたしました。

しかしながら、基礎・基本の定着や個に応じた学習指導など、教育現場における教材ニーズの多様化による発注の分散化傾向がますます進行したため、三学期制教材は減少し、全体としては前年実績を下回る結果となりました。

「夏・冬休み教材」、「しあげ教材」などの小学校季刊物図書教材におきましては、学習定着度の向上を求める教育現場のニーズに合致した学力向上支援教材として、いずれも実績が大幅に伸長いたしました。

また、中学校図書教材では、中学3年間のまとめ教材の全面改訂や、2年生、3年生用の季刊図書教材の新刊発行が奏功し、実績の伸長につながりました。

この結果、当部門の売上高は、6,970,088千円（前年同期比0.2%減）となりました。

〔出版以外〕

従前から高い市場占有率を誇る裁縫セットは、徹底した市場調査を実施し、全面的な改良を行いました。その結果、児童のニーズを捉えた斬新なデザインと機能性が高い支持を受け、実績が大幅に伸長いたしました。

また、エプロンやナップザックなどの「家庭科布教材」や「図工単元教材」も販売数量の増加により実績が伸長いたしました。

「あさがお教材」は発売6年目を迎えましたが、独創的なアイデアとデザインが教育現場の高い支持を受け、本年度も実績が伸長いたしました。

また、クロスサムブランドの中学校教材では、競合他社が撤退する市場環境のなか、カタログの改訂や新企画商品の投入により部門業績の伸長に寄与いたしました。

この結果、当部門の売上高は、3,471,322千円（前年同期比4.8%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、ドリル、プリント等の出版物と、裁縫セット、図工関係の教材・教具の他社製品との差別化により増収を見込み、利益に関しては売上の増加により、増益を見込んでおります。その結果、売上高10,550百万円、経常利益490百万円、当期純利益310百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は15,064,052千円となり、前連結会計年度末に比べて944千円減少しました。

流動資産の残高は8,631,135千円で、前連結会計年度末に比べて283,089千円増加しました。譲渡性預金の表示方法を変更したこと等により有価証券が387,235千円増加、現金及び預金が121,500千円増加、未収入金が113,183千円減少、教科書改訂3年目のため繰延べた仕掛品の減少により、たな卸資産が56,937千円減少したことが主な要因であります。

固定資産の残高は6,432,917千円で、前連結会計年度末に比べて284,034千円減少しました。有形固定資産が減価償却等により59,085千円減少、ソフトウェアが減価償却等により25,672千円減少、含み益の減少等により投資有価証券が163,253千円減少したことが主な要因であります。

流動負債の残高は3,463,938千円で、前連結会計年度末に比べて136,331千円減少しました。短期借入金が223,580千円減少、未払法人税等が53,025千円増加したことが主な要因であります。

固定負債の残高は960,362千円で、前連結会計年度末に比べて207,326千円増加しました。繰延税金負債が147,601千円増加、役員退職慰労引当金が74,784千円増加したことが主な要因であります。

純資産は10,639,750千円で、前連結会計年度末に比べて71,940千円減少しました。その他有価証券評価差額金が96,685千円減少したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて484,549千円増加し、当連結会計年度末には3,367,606千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は835,924千円で、前連結会計年度と比べて221,268千円増加(前年同期比35.9%増)となりました。前連結会計年度と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が200,674千円減少し、たな卸資産の増減額においても314,383千円増加し、キャッシュ・フローが悪化する要因があったものの、法人税等の支払額の減少333,600千円、未収還付法人税等の受取額131,155千円の発生、売上債権の減少85,338千円、役員退職慰労引当金の増加64,844千円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△67,982千円で、前連結会計年度と比べて20,918千円増加(前年同期比23.5%増)となりました。前連結会計年度と比較して投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が20,516千円増加したものの、会員権の売却による収入20,500千円の発生、無形固定資産の取得による支出の減少18,758千円、保険積立金の払戻しによる収入の増加4,601千円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△283,391千円で、前連結会計年度と比べて180,631千円減少(前年同期比175.7%減)となりました。前連結会計年度と比較して財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の返済額が182,000千円増加したことによります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	68.5	69.7	71.1	70.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	43.8	38.7	42.9
債務償還年数 (年)	1.1	8.5	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	85.6	15.1	83.5	126.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要政策のひとつとして位置づけており、従来の安定的な配当を行う方針に加え、業績連動型の配当を行うことを政策といたしております。

具体的には、単体の当期純利益の25%相当額を目処に年間配当金総額を決定してまいりましたが、株主の皆様に対する利益還元を、より一層充実させる観点から、平成20年3月期より年間配当総額は、当期純利益の40%相当額を目処とさせていただいております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として1株当たり7円50銭を目標といたしております。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、上記の利益配当の基本方針に準じて、1株につき中間配当金を含め年間14円00銭で決定させていただく予定であります。

(注)当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成19年11月20日

(4) 事業等のリスク

① 主力商品の市場について

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科布教材等の教材・教具の販売の市場は、小学校及び中学校であります。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める小学校・中学校向けの出版物、教材・教具の売上の割合は92%であります。また、少子化傾向が進み、児童・生徒数の減少という構造的な要因はあるものの、現場第一主義の姿勢を堅持し、教育現場のニーズに対応した教材作りに邁進してまいります。

② 法的規制について

当社グループの主力商品である出版物は、日本の教育・文化の安定的向上のために、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっております。

③ 重要な訴訟事件について

当社グループが製造・販売しております小学校国語教材について、教科書掲載作品の利用は著作権侵害にあたるとして、11名の作家が東京地方裁判所に提訴し、現在審理中であります。

なお、教科書掲載作品の小学校教材での使用については、現在、多くの作家と作品の使用ルールを定めた協定を結び、許諾を得て使用しております。

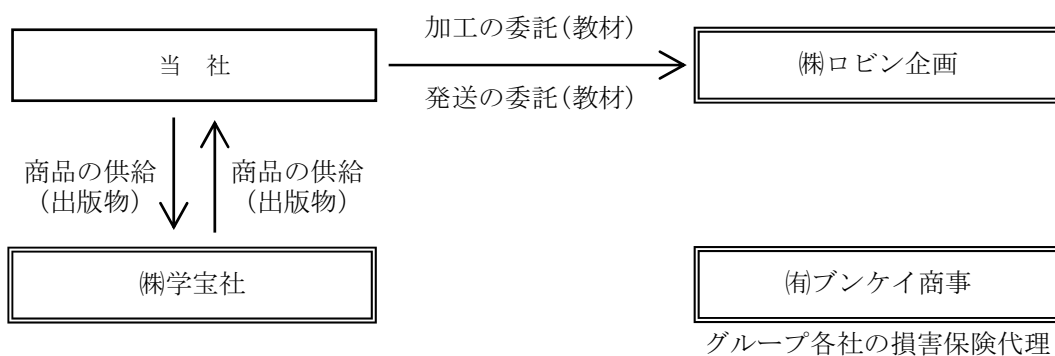
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社で構成されており、教育図書の出版及び教材の製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (出版物) 当社は、小学校教育図書及び市販図書を製造販売しております。
 (株)学宝社は、中学校教育図書を製造販売しております。
 また、当社と(株)学宝社との間に一部商品の売買があります。
 出版物は、出版事業に区分しております。
- (教材) 当社が製造販売しております。製造及び発送の一部を(株)ロビン企画に委託しております。
 教材は、出版以外の事業に区分しております。
- (その他) (有)ブンケイ商事は、グループ全体の損害保険代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念であります「21世紀の人づくりを通じて、社会に貢献する教育と文化の創造企業をめざす」を常に念頭に置き、現場第一主義の姿勢を堅持し、社内外の英知を結集して多様化・個性化する教育現場のニーズに対応した教材づくりに邁進してまいります。

また、“若さとアイデアに生きる文溪堂”に相応しい行動力とアイデアを駆使し、株主様はもとより、お客様やお取引先様からの信頼と期待に応えるべく、企業変革の必要性を認識しつつ、常に活性化した“ゆめ企業＝文溪堂”を目指して鋭意努力をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科用布教材等の教材・教具の販売の市場は、小学校及び中学校であります。当該市場におきましては、少子化傾向が進み、児童生徒の減少という構造的な要因はあるものの、当社グループは、多様化する学校現場のニーズに対応し、学力向上に資する有益適切な教材の研究開発と提供に努め、グループでの売上高115億円を目指すとともに、編集業務のデジタル化をはじめとした業務の効率化による製造原価の低減を図り、売上高経常利益率10%を目指してまいりますと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

次期の新しい学習指導要領が、平成21年度から移行措置対応を取りながらスタートし、平成23年度には完全実施される予定のなか、当社としましては、新しい教育の方向性を見定めながら、社会の変化や教育現場のニーズをしっかりと捉え、下記の6項目に重点をおいた経営を進めてまいります。

- ① 当社の主体事業である出版物部門においては、「のびる学力・たしかな教材」を商品企画の基本理念とし、従来の教材の既成概念にとらわれない新しいタイプの教材を開発してまいります。
- ② 当社にとって比較的新しい事業である市販図書、教育ソフト、中学教材・教具の各部門を、商品企画の充実や販売網の拡充などにより、主体事業へ育成してまいります。
- ③ 学校IT化に対応したソフト教材の充実、ペーパーとソフト（CD-ROM）を融合させた新しい教材の研究・開発に取り組んでまいります。
- ④ 知的所有権が益々尊重される折、当社の商品開発力を駆使してアイデア性、独創性の高い教材・教具類の開発と、その権利化を図ってまいります。
- ⑤ 国際環境管理規格であるISO14001の認証取得企業の責務として、地球環境に配慮した商品の製作・販売並びに企業運営をしております。
- ⑥ 当社グループ企業の連結経営機構の構築を推進し、業務の効率化や収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の減速や金融市場の混乱、国内政局の不安定化などで企業業績の停滞が懸念されるとともに、原油・原材料価格の高騰による消費者物価の上昇、少子高齢化、年金や医療制度への不安などによる個人消費の伸び悩みが想定され、景気の先行きは当面不透明な状況が続くものと推測されます。

教育界では、平成20年3月に、中央教育審議会の答申を受けて学校教育課程の基準となる「学習指導要領」が告示されました。この新しい学習指導要領は、小学校では平成21年度から2年間の移行措置を経て平成23年度から、また中学校では3年間の移行措置を経て平成24年度から、それぞれ完全実施されます。

このような情勢のなかで当社グループは、この大きな教育の変革期を、主体事業の基盤強化と新たな事業展開のチャンスと捉えております。

今後、子供たちが身につけるべき確かな学力の要素と言われる「知識・技能の習得」や、それを活用するための「思考力・判断力・表現力」、そして「学習意欲」の育成など、それらを支援する教材開発を進めてまいります。また、全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上に寄与するために、現場第一主義の姿勢に立って市場の実態を的確に調査・把握し、確かな学力の保障として小学校・中学校のそれぞれの分野で培ってきた教材開発における経営資源を相互で有効活用し、グループ一体となり、真に教育現場から求められる確かな教材の開発に、取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,883,161		3,004,661		
2 受取手形及び売掛金	※4	1,401,622		1,388,607		
3 有価証券		—		387,235		
4 たな卸資産	※1	3,711,780		3,654,843		
5 繰延税金資産		196,609		181,668		
6 その他		162,031		31,397		
貸倒引当金		△7,160		△17,278		
流動資産合計		8,348,045	55.4	8,631,135	57.3	283,089
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1 建物及び構築物	※3	956,803		907,272		
2 土地	※3	3,501,746		3,501,746		
3 その他		153,160		143,605		
有形固定資産合計		4,611,710	30.6	4,552,624	30.2	△59,085
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		164,184		138,511		
2 その他		40,011		12,217		
無形固定資産合計		204,195	1.4	150,728	1.0	△53,466
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		1,366,910		1,203,657		
2 繰延税金資産		39,386		47,068		
3 その他		541,018		508,519		
貸倒引当金		△46,271		△29,681		
投資その他の資産合計		1,901,045	12.6	1,729,563	11.5	△171,481
固定資産合計		6,716,951	44.6	6,432,917	42.7	△284,034
資産合計		15,064,997	100.0	15,064,052	100.0	△944

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		2,276,063		2,253,286		
2 短期借入金	※3	784,600		561,019		
3 未払法人税等		5,898		58,924		
4 役員賞与引当金		—		10,000		
5 返品調整引当金		18,000		19,000		
6 その他		515,707		561,707		
流動負債合計		3,600,270	23.9	3,463,938	23.0	△136,331
II 固定負債						
1 長期借入金	※3	48,599		43,579		
2 繰延税金負債		89,634		237,235		
3 退職給付引当金		414,092		402,353		
4 役員退職慰労引当金		191,029		265,814		
5 その他		9,680		11,380		
固定負債合計		753,035	5.0	960,362	6.4	207,326
負債合計		4,353,305	28.9	4,424,301	29.4	70,995
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,917,812	12.7	1,917,812	12.7	—
2 資本剰余金		1,832,730	12.2	1,832,730	12.1	—
3 利益剰余金		6,824,912	45.3	6,854,134	45.5	29,221
4 自己株式		△15,501	△0.1	△19,977	△0.1	△4,476
株主資本合計		10,559,955	70.1	10,584,700	70.2	24,745
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		151,735	1.0	55,050	0.4	△96,685
評価・換算差額等合計		151,735	1.0	55,050	0.4	△96,685
純資産合計		10,711,691	71.1	10,639,750	70.6	△71,940
負債純資産合計		15,064,997	100.0	15,064,052	100.0	△944

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,297,789	100.0	10,441,411	100.0	143,621	
II 売上原価			6,147,184	59.7	6,286,736	60.2	139,552	
売上総利益			4,150,605	40.3	4,154,674	39.8	4,069	
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運搬費		686,055			717,550			
2 広告宣伝費		606,542			566,001			
3 貸倒引当金繰入額		—			4,730			
4 役員報酬		207,443			187,772			
5 給料手当		952,517			930,099			
6 役員賞与引当金繰入額		—			10,000			
7 退職給付費用		54,972			60,105			
8 役員退職慰労引当金繰入額		12,737			26,308			
9 福利厚生費		182,601			168,474			
10 賃借料		123,371			122,774			
11 租税公課		46,874			48,938			
12 減価償却費		133,028			122,531			
13 その他の経費	※1	594,018	3,600,165	35.0	713,980	3,679,266	35.2	79,101
営業利益			550,439	5.3	475,407	4.6	△75,032	
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,586			6,354			
2 受取配当金		7,461			7,996			
3 受取賃貸料		18,962			24,329			
4 保険配当金		1,554			2,887			
5 受取保険金		6,000			—			
6 雑収入		6,041	44,606	0.4	10,794	52,362	0.5	7,755
V 営業外費用								
1 支払利息		7,460			6,627			
2 売上割引		49,474			51,011			
3 雑損失		1,108	58,043	0.5	40	57,679	0.6	△364
経常利益			537,003	5.2	470,090	4.5	△66,912	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		2,111	2,111	0.0	—	—	—	△2,111
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	2,765			—			
2 固定資産除却損	※3	276			3,098			
3 投資有価証券評価損		883			7,950			
4 減損損失	※4	3,399			—			
5 著作権使用料		158			—			
6 役員退職慰労引当金 繰入額		—	7,483	0.0	128,085	139,133	1.3	131,650
税金等調整前当期純 利益			531,630	5.2		330,956	3.2	△200,674
法人税、住民税及び 事業税		37,335			53,702			
法人税等調整額		155,911	193,247	1.9	192,116	245,818	2.4	52,571
当期純利益			338,383	3.3		85,137	0.8	△253,245

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,917,812	1,832,730	6,564,459	△11,637	10,303,365
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△31,603	—	△31,603
剰余金の配当	—	—	△26,327	—	△26,327
利益処分による役員賞与	—	—	△20,000	—	△20,000
当期純利益	—	—	338,383	—	338,383
自己株式の取得	—	—	—	△3,863	△3,863
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	260,452	△3,863	256,589
平成19年3月31日 残高(千円)	1,917,812	1,832,730	6,824,912	△15,501	10,559,955

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	167,268	167,268	10,470,633
連結会計年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△31,603
剰余金の配当	—	—	△26,327
利益処分による役員賞与	—	—	△20,000
当期純利益	—	—	338,383
自己株式の取得	—	—	△3,863
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△15,532	△15,532	△15,532
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△15,532	△15,532	241,057
平成19年3月31日 残高(千円)	151,735	151,735	10,711,691

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,917,812	1,832,730	6,824,912	△15,501	10,559,955
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△55,916	—	△55,916
当期純利益	—	—	85,137	—	85,137
自己株式の取得	—	—	—	△4,476	△4,476
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	29,221	△4,476	24,745
平成20年3月31日 残高（千円）	1,917,812	1,832,730	6,854,134	△19,977	10,584,700

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	151,735	151,735	10,711,691
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△55,916
当期純利益	—	—	85,137
自己株式の取得	—	—	△4,476
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△96,685	△96,685	△96,685
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△96,685	△96,685	△71,940
平成20年3月31日 残高（千円）	55,050	55,050	10,639,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		531,630	330,956	
減価償却費		187,231	177,983	
減損損失		3,399	—	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△15,665	△6,470	
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	10,000	
返品調整引当金の増減額 (減少:△)		1,000	1,000	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△27,082	△11,738	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		9,939	74,784	
受取利息及び受取配当金		△12,047	△14,351	
支払利息		7,460	6,627	
投資有価証券評価損		883	7,950	
著作権使用料		158	—	
売上債権の増減額 (増加:△)		△68,275	17,062	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		371,321	56,937	
仕入債務の増減額 (減少:△)		45,740	△22,777	
その他		△82,025	77,897	
小計		953,669	705,861	△247,807
利息及び配当金の受取額		12,600	15,998	
利息の支払額		△7,356	△6,594	
著作権使用料の支払額		△158	—	
法人税等の還付額		—	131,155	
法人税等の支払額		△344,098	△10,498	
営業活動によるキャッシュ・フロー		614,655	835,924	221,268

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		1,000	0	
投資有価証券の取得による支出		—	△3,405	
有形固定資産の取得による支出		△25,042	△45,558	
有形固定資産の売却による収入		1,352	—	
無形固定資産の取得による支出		△57,402	△38,643	
保険積立金の積立による支出		△15,797	△12,367	
保険積立金の払戻しによる収入		6,890	11,492	
会員権の売却による収入		—	20,500	
その他の収入		97	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△88,901	△67,982	20,918
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△41,000	△223,000	
配当金の支払額		△57,897	△55,915	
自己株式の取得による支出		△3,863	△4,476	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△102,760	△283,391	△180,631
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少:△)		422,993	484,549	61,556
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2,460,063	2,883,056	422,993
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		2,883,056	3,367,606	484,549

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社3社(株学宝社、(株)ロビン企画、(有)ブンケイ商事)は連結されております。</p> <p>従来、連結子会社であった(株)ぶんけい出版は、平成19年3月31日に清算終了したため連結の範囲から除外しましたが、清算終了までの損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>全ての子会社3社(株学宝社、(株)ロビン企画、(有)ブンケイ商事)は連結されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(株学宝社は、当連結会計年度において、決算日を9月30日から3月31日に変更しました。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法によっており、仕掛品については個別法による原価法によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法及び最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(ニ) _____</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,663千円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 単行本在庫調整勘定 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、役員賞与引当金の計上要件を満たしたことに伴い計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が10,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,000千円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社である(株)学宝社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は、役員退職慰労引当金について、従来、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。 また、連結子会社である(株)学宝社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これらの変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、財務体質の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。 これらの変更により、販売費及び一般管理費に26,308千円計上し、過年度対応額128,085千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は14,104千円、税金等調整前当期純利益は142,190千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない、預金・貯金のみを計上しております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は10,711,691千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、内国法人の発行する譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は302,067千円、当連結会計年度末は363,049千円であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 71,325千円	※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 95,594千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,589,062千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,624,218千円
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物 183,484千円	建物 172,328千円
土地 880,141千円	土地 880,108千円
計 1,063,626千円	計 1,052,436千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金 615,600千円	短期借入金 433,019千円
長期借入金 48,599千円	長期借入金 43,579千円
計 664,199千円	計 476,599千円
※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日は、銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 36,523千円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">14,990千円</div>	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">18,230千円</div>									
※2 固定資産売却損の内訳 土地 <div style="text-align: right;">2,765千円</div>	—————									
※3 固定資産除却損の内訳 その他(車両運搬具) 128千円 その他(工具器具備品) 147千円 <hr/> 計 276千円	※3 固定資産除却損の内訳 その他(機械装置) 49千円 その他(車両運搬具) 289千円 その他(工具器具備品) 2,760千円 <hr/> 計 3,098千円									
※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">土地建物</td> <td style="text-align: center;">岐阜県大垣市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県高山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。減損損失の内訳は、土地1,942千円、建物1,456千円であります。</p> <p>事業資産については、営業収支のマイナスが継続して見込まれることや市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,556千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額842千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、主に不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業資産	土地建物	岐阜県大垣市	遊休資産	土地	岐阜県高山市	—————
用途	種類	場所								
事業資産	土地建物	岐阜県大垣市								
遊休資産	土地	岐阜県高山市								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式	15,973	4,024	—	19,997
合計	15,973	4,024	—	19,997

(注) 普通株式の自己株式の増加4,024株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,603	4.8	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	26,327	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,030	利益剰余金	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式	19,997	4,690	—	24,687
合計	19,997	4,690	—	24,687

(注) 普通株式の自己株式の増加4,690株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,030	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	32,886	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,438	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,883,161千円	現金及び預金 3,004,661千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △104千円	有価証券 363,049千円
現金及び現金同等物 2,883,056千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △104千円
	現金及び現金同等物 3,367,606千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">49,940</td> <td style="text-align: center;">32,212</td> <td style="text-align: center;">17,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,728千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,271千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	49,940	32,212	17,728	1年以内	7,962千円	1年超	9,765千円	合計	17,728千円	支払リース料	14,271千円	減価償却費相当額	14,271千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">49,940</td> <td style="text-align: center;">40,174</td> <td style="text-align: center;">9,765</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,861千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,765千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,962千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	49,940	40,174	9,765	1年以内	4,904千円	1年超	4,861千円	合計	9,765千円	支払リース料	7,962千円	減価償却費相当額	7,962千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
その他 (工具器具備品)	49,940	32,212	17,728																																		
1年以内	7,962千円																																				
1年超	9,765千円																																				
合計	17,728千円																																				
支払リース料	14,271千円																																				
減価償却費相当額	14,271千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
その他 (工具器具備品)	49,940	40,174	9,765																																		
1年以内	4,904千円																																				
1年超	4,861千円																																				
合計	9,765千円																																				
支払リース料	7,962千円																																				
減価償却費相当額	7,962千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	189,558	396,309	206,751
	(2) その他	43,383	62,938	19,554
	小計	232,942	459,247	226,305
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	224,002	209,214	△14,787
	(2) 債券	691,858	680,233	△11,625
	小計	915,861	889,447	△26,413
合計		1,148,803	1,348,695	199,892

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としております。減損処理した金額は、株式383千円であります。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄について発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	18,215

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損500千円を計上しております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
① 債券				
国債	—	680,233	—	—
② その他	—	62,938	—	—
合計	—	743,171	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	179,949	295,625	115,676
	(2) その他	8,286	12,397	4,110
	小計	188,235	308,022	119,786
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	226,067	176,957	△49,110
	(2) 債券	691,278	688,906	△2,372
	(3) その他	35,097	32,742	△2,355
	小計	952,442	898,605	△53,837
合計		1,140,678	1,206,628	65,949

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としております。減損処理した金額は、株式7,950千円であります。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄について発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
内国法人の発行する譲渡性預金	363,049
非上場株式	21,215

(注) 内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる内国法人が発行する譲渡性預金は、302,067千円であります。

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
① 債券				
国債	—	688,906	—	—
② その他				
投資信託受益証券	24,185	20,953	—	—
内国法人の発行する譲渡性預金	363,049	—	—	—
合計	387,235	709,859	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

当社及び連結子会社1社は、適格退職年金制度を一部採用しております。

また、当社及び連結子会社1社は、総合設立の出版事業厚生年金基金に加入し、加算部分の給付を退職金の一部としております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	△1,216,584	△1,188,873
ロ 年金資産	553,233	547,725
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△663,350	△641,148
ニ 未認識数理計算上の差異	249,258	238,794
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△414,092	△402,353

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	55,583	68,773
ロ 利息費用	15,397	15,564
ハ 期待運用収益	△12,128	△12,136
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	27,537	33,190
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	86,389	105,392

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.5%	同左
ハ 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,233千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,268千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,436千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,415千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,458千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">30,478千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">13,810千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">36,764千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">308,566千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,153千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△94,796千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,357千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地譲渡損</td><td style="text-align: right;">△400,831千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△7,722千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△11,153千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△48,156千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△476,995千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,362千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	77,233千円	退職給付引当金	162,268千円	有価証券評価損	69,436千円	貸倒引当金	2,415千円	未払事業税	3,458千円	未払賞与	30,478千円	研究開発費	13,810千円	減損損失累計額	36,764千円	繰越欠損金	308,566千円	その他	13,721千円	繰延税金資産小計	718,153千円	評価性引当額	△94,796千円	繰延税金資産合計	623,357千円	土地譲渡損	△400,831千円	買換資産圧縮積立金	△7,722千円	固定資産圧縮積立金	△11,153千円	その他有価証券評価差額金	△48,156千円	その他	△9,131千円	繰延税金負債合計	△476,995千円	繰延税金資産の純額	146,362千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107,468千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">158,382千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">72,650千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,335千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,302千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">38,562千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">13,291千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">36,500千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145,362千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,203千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,060千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△186,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,576千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地譲渡損</td><td style="text-align: right;">△400,831千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△7,166千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△11,153千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,899千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△23千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△430,073千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,497千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	107,468千円	退職給付引当金	158,382千円	有価証券評価損	72,650千円	貸倒引当金	12,335千円	未払事業税	8,302千円	未払賞与	38,562千円	研究開発費	13,291千円	減損損失累計額	36,500千円	繰越欠損金	145,362千円	その他	15,203千円	繰延税金資産小計	608,060千円	評価性引当額	△186,484千円	繰延税金資産合計	421,576千円	土地譲渡損	△400,831千円	買換資産圧縮積立金	△7,166千円	固定資産圧縮積立金	△11,153千円	その他有価証券評価差額金	△10,899千円	その他	△23千円	繰延税金負債合計	△430,073千円	繰延税金負債の純額	△8,497千円
役員退職慰労引当金	77,233千円																																																																																
退職給付引当金	162,268千円																																																																																
有価証券評価損	69,436千円																																																																																
貸倒引当金	2,415千円																																																																																
未払事業税	3,458千円																																																																																
未払賞与	30,478千円																																																																																
研究開発費	13,810千円																																																																																
減損損失累計額	36,764千円																																																																																
繰越欠損金	308,566千円																																																																																
その他	13,721千円																																																																																
繰延税金資産小計	718,153千円																																																																																
評価性引当額	△94,796千円																																																																																
繰延税金資産合計	623,357千円																																																																																
土地譲渡損	△400,831千円																																																																																
買換資産圧縮積立金	△7,722千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	△11,153千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△48,156千円																																																																																
その他	△9,131千円																																																																																
繰延税金負債合計	△476,995千円																																																																																
繰延税金資産の純額	146,362千円																																																																																
役員退職慰労引当金	107,468千円																																																																																
退職給付引当金	158,382千円																																																																																
有価証券評価損	72,650千円																																																																																
貸倒引当金	12,335千円																																																																																
未払事業税	8,302千円																																																																																
未払賞与	38,562千円																																																																																
研究開発費	13,291千円																																																																																
減損損失累計額	36,500千円																																																																																
繰越欠損金	145,362千円																																																																																
その他	15,203千円																																																																																
繰延税金資産小計	608,060千円																																																																																
評価性引当額	△186,484千円																																																																																
繰延税金資産合計	421,576千円																																																																																
土地譲渡損	△400,831千円																																																																																
買換資産圧縮積立金	△7,166千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	△11,153千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△10,899千円																																																																																
その他	△23千円																																																																																
繰延税金負債合計	△430,073千円																																																																																
繰延税金負債の純額	△8,497千円																																																																																
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">196,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">39,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">△89,634千円</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)	196,609千円	繰延税金資産(固定)	39,386千円	繰延税金負債(固定)	△89,634千円	<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">181,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">47,068千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">△237,235千円</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)	181,668千円	繰延税金資産(固定)	47,068千円	繰延税金負債(固定)	△237,235千円																																																																				
繰延税金資産(流動)	196,609千円																																																																																
繰延税金資産(固定)	39,386千円																																																																																
繰延税金負債(固定)	△89,634千円																																																																																
繰延税金資産(流動)	181,668千円																																																																																
繰延税金資産(固定)	47,068千円																																																																																
繰延税金負債(固定)	△237,235千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>子会社の清算に伴う影響</td><td style="text-align: right;">△7.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額に係る影響	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税の均等割等	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	子会社の清算に伴う影響	△7.6%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">27.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額に係る影響	27.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	住民税の均等割等	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額に係る影響	1.5%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																
住民税の均等割等	1.1%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																
子会社の清算に伴う影響	△7.6%																																																																																
その他	△0.9%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額に係る影響	27.9%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																																																
住民税の均等割等	1.7%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																																
その他	△0.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2%																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	出版(千円)	出版以外 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,986,514	3,311,275	10,297,789	—	10,297,789
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,986,514	3,311,275	10,297,789	—	10,297,789
営業費用	6,229,702	3,165,386	9,395,088	352,260	9,747,349
営業利益	756,812	145,888	902,700	(352,260)	550,439
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	7,247,638	2,268,742	9,516,380	5,548,616	15,064,997
減価償却費	144,999	28,644	173,644	13,586	187,231
減損損失	2,556	—	2,556	842	3,399
資本的支出	59,500	18,140	77,641	4,803	82,444

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は352,260千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,553,596千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出にはソフトウェアを含めております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	出版(千円)	出版以外(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,970,088	3,471,322	10,441,411	—	10,441,411
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,970,088	3,471,322	10,441,411	—	10,441,411
営業費用	6,193,361	3,394,805	9,588,167	377,835	9,966,003
営業利益	776,726	76,516	853,243	(377,835)	475,407
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,788,699	2,533,458	9,322,158	5,741,894	15,064,052
減価償却費	139,994	22,381	162,375	15,607	177,983
資本的支出	52,026	30,015	82,041	2,160	84,201

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は377,835千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,746,874千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出にはソフトウェアを含めております。

6 会計方針の変更

役員退職慰労引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)(へ)に記載のとおり、当社は従来、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。

また、連結子会社である(株)学宝社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、出版の営業費用が9,415千円、出版以外の営業費用が3,386千円、消去又は全社の営業費用が1,303千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,627.91円	1株当たり純資産額	1,618.13円
1株当たり当期純利益金額	51.40円	1株当たり当期純利益金額	12.94円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)</p>	
連結損益計算書上の当期純利益金額	338,383千円	連結損益計算書上の当期純利益金額	85,137千円
普通株式に係る当期純利益金額	338,383千円	普通株式に係る当期純利益金額	85,137千円
普通株式の期中平均株式数	6,582,063株	普通株式の期中平均株式数	6,577,798株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,857,792		2,985,597	
2 受取手形	※4		28,223		27,994	
3 売掛金			1,193,392		1,172,178	
4 有価証券			—		387,235	
5 商品			482,131		580,984	
6 製品		2,157,289		2,268,744		
単行本在庫調整勘定		△71,325	2,085,964	△95,594	2,173,149	
7 原材料			331,185		321,299	
8 仕掛品			359,189		195,368	
9 前払費用			5,714		5,076	
10 繰延税金資産			188,937		167,186	
11 その他			138,935		22,213	
貸倒引当金			△7,160		△17,278	
流動資産合計			7,664,307	56.3	8,021,004	58.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物	※2		782,451		743,661	
2 構築物			49,141		43,930	
3 機械装置			47,857		40,510	
4 車両運搬具			5,565		3,819	
5 工具器具備品			97,589		79,527	
6 土地	※2		2,919,543		2,919,543	
7 建設仮勘定			—		18,070	
有形固定資産合計			3,902,149	28.7	3,849,062	28.1
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			162,451		137,172	
2 ソフトウェア仮勘定			33,294		118	
3 電話加入権			5,204		5,204	
4 その他			42		5,425	
無形固定資産合計			200,992	1.5	147,920	1.1
						△53,072

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		1,364,350		1,201,097		
2 関係会社株式		3,590		3,590		
3 出資金		40		40		
4 従業員長期貸付金		54,199		48,599		
5 破産更生債権等		33,871		29,824		
6 長期前払費用		3,199		3,191		
7 保険積立金		226,546		237,001		
8 長期性定期預金		150,000		150,000		
9 その他		52,569		28,820		
貸倒引当金		△46,103		△29,514		
投資その他の資産合 計		1,842,264	13.5	1,672,649	12.2	△169,614
固定資産合計		5,945,406	43.7	5,669,632	41.4	△275,773
資産合計		13,609,714	100.0	13,690,636	100.0	80,922

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		1,392,830		1,324,484		
2 買掛金		733,446		776,921		
3 1年以内に返済予定 長期借入金	※2	5,600		5,019		
4 未払金		263,840		251,579		
5 未払費用		87,104		105,856		
6 未払法人税等		3,970		14,100		
7 未払消費税等		34,868		31,506		
8 前受金		75,333		86,610		
9 役員賞与引当金		—		10,000		
10 預り金		18,245		20,592		
11 返品調整引当金		18,000		19,000		
12 その他		687		561		
流動負債合計		2,633,927	19.3	2,646,233	19.4	12,305
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	48,599		43,579		
2 繰延税金負債		89,634		237,235		
3 退職給付引当金		302,944		293,568		
4 役員退職慰労引当金		191,029		247,247		
5 その他		3,050		3,050		
固定負債合計		635,258	4.7	824,681	6.0	189,423
負債合計		3,269,185	24.0	3,470,914	25.4	201,728

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,917,812	14.1	1,917,812	14.0	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,832,730			1,832,730		
資本剰余金合計			1,832,730	13.5	1,832,730	13.4	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		128,021			128,021		
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立 金		11,378			10,558		
固定資産圧縮積立 金		16,434			16,434		
別途積立金		6,150,000			6,150,000		
繰越利益剰余金		147,916			129,091		
利益剰余金合計			6,453,749	47.4	6,434,105	47.0	△19,644
4 自己株式			△15,501	△0.1	△19,977	△0.2	△4,476
株主資本合計			10,188,792	74.9	10,164,672	74.2	△24,120
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金			151,735	1.1	55,050	0.4	△96,685
評価・換算差額等合計			151,735	1.1	55,050	0.4	△96,685
純資産合計			10,340,528	76.0	10,219,722	74.6	△120,806
負債純資産合計			13,609,714	100.0	13,690,636	100.0	80,922

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			9,066,101	100.0		9,201,591	100.0	135,490
II 売上原価								
1 商品及び製品期首た な卸高		2,520,393			2,639,421			
単行本在庫調整勘定 戻入額		77,398			71,325			
2 当期商品仕入高		1,112,447			1,214,206			
3 当期製品製造原価		4,553,856			4,683,967			
合計		8,109,299			8,466,269			
4 商品及び製品期末た な卸高		2,639,421			2,849,728			
単行本在庫調整勘定 繰入額		71,325	5,541,203	61.1	95,594	5,712,136	62.1	170,932
売上総利益			3,524,897	38.9		3,489,455	37.9	△35,442
返品調整引当金戻入 額			17,000			18,000		
返品調整引当金繰入 額			18,000			19,000		
差引売上総利益			3,523,897	38.9		3,488,455	37.9	△35,442
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運搬費		596,450			626,371			
2 広告宣伝費		461,814			428,876			
3 貸倒引当金繰入額		—			4,730			
4 役員報酬		165,200			162,954			
5 給料手当		823,335			787,992			
6 退職給付費用		54,104			53,180			
7 役員退職慰労引当金 繰入額		12,737			24,406			
8 役員賞与引当金 繰入額		—			10,000			
9 福利厚生費		152,830			139,073			
10 賃借料		82,681			81,320			
11 租税公課		41,961			43,721			
12 減価償却費		126,709			115,475			
13 その他の経費	※1	539,687	3,057,513	33.8	626,433	3,104,537	33.7	47,023
営業利益			466,383	5.1		383,917	4.2	△82,466

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,685		4,318		
2 有価証券利息		2,869		1,973		
3 受取配当金		7,389		7,924		
4 受取賃貸料		7,505		7,660		
5 保険配当金		93		1,225		
6 受取保険金		6,000		—		
7 還付加算金		—		3,614		
8 雑収入		4,938	30,482	5,907	32,625	0.3
V 営業外費用						
1 支払利息		961		352		
2 売上割引		43,711		45,728		
3 雑損失		70	44,743	11	46,092	0.5
経常利益			452,121		370,450	4.0
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		2,097	2,097	—	—	—
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※2	2,765		—		
2 固定資産除却損	※3	—		3,098		
3 関係会社整理損		1,420		—		
4 関係会社株式評価損		333,683		—		
5 投資有価証券評価損		883		7,950		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		—		111,420		
7 減損損失	※4	3,399	342,151	—	122,469	1.3
税引前当期純利益			112,067		247,981	2.7
法人税、住民税及び 事業税		5,157		5,100		
法人税等調整額		193,046	198,204	206,609	211,709	2.3
当期純利益又は当期 純損失(△)			△86,136		36,271	0.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費						
期首材料たな卸高		332,498		331,185		
当期材料仕入高		986,131		1,086,761		
期末材料たな卸高		331,185		321,299		
当期材料費			22.8	1,096,648	23.2	109,204
II 外注加工費						
当期外注加工費		2,752,814	63.4	2,894,699	61.2	141,885
III 労務費						
当期労務費		462,064	10.6	574,892	12.1	112,827
(うち退職給付費用)		(30,849)		(38,807)		(7,958)
IV 経費						
当期経費		139,240	3.2	166,074	3.5	26,834
(うち減価償却費)		(53,314)		(54,453)		(1,138)
当期総製造費用		4,341,563	100.0	4,732,315	100.0	390,751
期首仕掛品たな卸高		784,448		359,189		△425,258
他勘定振替高	※	212,965		212,168		△796
期末仕掛品たな卸高		359,189		195,368		△163,820
当期製品製造原価		4,553,856		4,683,967		130,110

(注)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法	実際原価による個別原価計算制度を採用しております。	同左
※ 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 204,758千円 (消耗品費) 37千円 (資料費) 2,469千円 製造経費 (消耗品費) 1千円 (資料費) 5,698千円	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 201,243千円 (消耗品費) 71千円 (資料費) 4,008千円 (寄付金) 100千円 製造経費 (資料費) 6,744千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立 金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,917,812	1,832,730	128,021	13,212	16,434	6,000,000	460,149	△11,637	10,356,723
事業年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配 当	-	-	-	-	-	-	△31,603	-	△31,603
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△26,327	-	△26,327
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	△20,000	-	△20,000
利益処分による圧縮積立金 の取崩	-	-	-	△951	-	-	951	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-	-	△882	-	-	882	-	-
利益処分による別途積立金 の積立	-	-	-	-	-	150,000	△150,000	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△86,136	-	△86,136
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△3,863	△3,863
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△1,834	-	150,000	△312,233	△3,863	△167,930
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,917,812	1,832,730	128,021	11,378	16,434	6,150,000	147,916	△15,501	10,188,792

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)		167,268	10,523,991
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配 当		-	△31,603
剰余金の配当		-	△26,327
利益処分による役員賞与		-	△20,000
利益処分による圧縮積立金 の取崩		-	-
圧縮積立金の取崩		-	-
利益処分による別途積立金 の積立		-	-
当期純損失		-	△86,136
自己株式の取得		-	△3,863
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)		△15,532	△15,532
事業年度中の変動額合計 (千円)		△15,532	△183,462
平成19年3月31日 残高 (千円)		151,735	10,340,528

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立 金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,917,812	1,832,730	128,021	11,378	16,434	6,150,000	147,916	△15,501	10,188,792
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△55,916	—	△55,916
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△819	—	—	819	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	36,271	—	36,271
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△4,476	△4,476
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	0
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△819	—	—	△18,825	△4,476	△24,120
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,917,812	1,832,730	128,021	10,558	16,434	6,150,000	129,091	△19,977	10,164,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	151,735	151,735	10,340,528
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△55,916
圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	36,271
自己株式の取得	—	—	△4,476
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△96,685	△96,685	△96,685
事業年度中の変動額合計 (千円)	△96,685	△96,685	△120,806
平成20年3月31日 残高 (千円)	55,050	55,050	10,219,722

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式………移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法によっており、仕掛品については個別法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,758千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 単行本在庫調整勘定 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、役員賞与引当金の計上要件を満たしたことに伴い計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が10,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労引当金について、従来、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、財務体質の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費に24,406千円計上し、過年度対応額111,420千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は12,203千円、税引前当期純利益は123,623千円それぞれ減少しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法</p> <p>平成17年度に改訂された教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,340,528千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度までは、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、3,590千円であります。</p>	<p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、内国法人の発行する譲渡性預金の残高は、前事業年度末は302,067千円、当事業年度末は363,049千円あります。</p>

個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,292,767千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,321,282千円</div>
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 58,560千円 土地 386,285千円 <hr/> 計 444,845千円 対応する債務 1年以内に返済予定長期借入金 5,600千円 長期借入金 48,599千円 <hr/> 計 54,199千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 53,912千円 土地 386,252千円 <hr/> 計 440,164千円 対応する債務 1年以内に返済予定長期借入金 5,019千円 長期借入金 43,579千円 <hr/> 計 48,599千円
3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)ロビン企画 39,000千円	3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)ロビン企画 28,000千円
※4 事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日は、銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 31,308千円	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">14,990千円</div> ※2 固定資産売却損の内訳 土地 <div style="text-align: right;">2,765千円</div> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> ※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">18,230千円</div> ※3 固定資産除却損の内訳 機械装置 <div style="text-align: right;">49千円</div> 車両運搬具 <div style="text-align: right;">289千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">2,760千円</div> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計 <div style="text-align: right;">3,098千円</div> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産</td> <td>土地建物</td> <td>岐阜県大垣市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業資産	土地建物	岐阜県大垣市	遊休資産	土地	岐阜県高山市	
用途	種類	場所								
事業資産	土地建物	岐阜県大垣市								
遊休資産	土地	岐阜県高山市								
<p>当社は、事業資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。減損損失の内訳は、土地1,942千円、建物1,456千円であります。</p> <p>事業資産については、営業収支のマイナスが継続して見込まれることや市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,556千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額842千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、主に不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	15,973	4,024	—	19,997
合計	15,973	4,024	—	19,997

(注) 普通株式の自己株式の増加4,024株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	19,997	4,690	—	24,687
合計	19,997	4,690	—	24,687

(注) 普通株式の自己株式の増加4,690株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,718</td> <td>20,659</td> <td>3,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,058千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,367千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,718	20,659	3,058	1年以内	3,058千円	1年超	—千円	合計	3,058千円	支払リース料	9,367千円	減価償却費相当額	9,367千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,718</td> <td>23,718</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>—————</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,058千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,718	23,718	—	支払リース料	3,058千円	減価償却費相当額	3,058千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
工具器具備品	23,718	20,659	3,058																												
1年以内	3,058千円																														
1年超	—千円																														
合計	3,058千円																														
支払リース料	9,367千円																														
減価償却費相当額	9,367千円																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
工具器具備品	23,718	23,718	—																												
支払リース料	3,058千円																														
減価償却費相当額	3,058千円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)及び当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 77,233千円 退職給付引当金 122,480千円 有価証券評価損 69,436千円 貸倒引当金 2,347千円 未払賞与 25,875千円 研究開発費 13,810千円 未払社会保険料 3,431千円 未払事業税 814千円 減損損失累計額 36,764千円 繰越欠損金 308,167千円 関係会社株式評価損 134,908千円 その他 9,952千円 繰延税金資産小計 805,222千円 評価性引当額 △229,022千円 繰延税金資産合計 576,200千円 繰延税金負債 土地譲渡損 △400,831千円 買換資産圧縮積立金 △7,722千円 固定資産圧縮積立金 △11,153千円 未収事業税 △9,032千円 その他有価証券評価差額金 △48,156千円 繰延税金負債合計 △476,896千円 繰延税金資産の純額 99,303千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 99,962千円 退職給付引当金 118,689千円 有価証券評価損 72,650千円 貸倒引当金 12,267千円 未払賞与 31,535千円 研究開発費 13,291千円 未払社会保険料 4,126千円 未払事業税 3,887千円 減損損失累計額 36,500千円 繰越欠損金 145,362千円 関係会社株式評価損 134,908千円 その他 8,211千円 繰延税金資産小計 681,394千円 評価性引当額 △321,392千円 繰延税金資産合計 360,001千円 繰延税金負債 土地譲渡損 △400,831千円 買換資産圧縮積立金 △7,166千円 固定資産圧縮積立金 △11,153千円 その他有価証券評価差額金 △10,899千円 繰延税金負債合計 △430,050千円 繰延税金負債の純額 △70,048千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 評価性引当額に係る影響 127.0% 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.0% 住民税の均等割等 4.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2% その他 △2.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 176.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 評価性引当額に係る影響 37.2% 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2% 住民税の均等割等 2.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,571.50円	1株当たり純資産額	1,554.25円
1株当たり当期純損失金額	13.08円	1株当たり当期純利益金額	5.51円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失金額算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純損失金額	86,136千円	損益計算書上の当期純利益金額	36,271千円
普通株式に係る当期純損失金額	86,136千円	普通株式に係る当期純利益金額	36,271千円
普通株式の期中平均株式数	6,582,063株	普通株式の期中平均株式数	6,577,798株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

常務取締役 長谷川雄義